

令和元年度 第2回さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議 議事録

日時：令和元年11月22日（金）18時～20時

場所：TKPガーデンシティPREMIUM札幌大通

6階 カンファレンスルーム6B（札幌市中央区南1条西1丁目8-2 高桑ビル）

出席：町野座長、梶井副座長、阿部委員、辻部長（大木委員代理）、岡本委員、石田部長（長野委員代理）、原委員、本間委員、吉田委員

欠席：小林委員、品川委員、堰八委員

事務局：小西まちづくり政策局長、芝井政策企画部長、成澤企画課長

1. 開 会

【町野座長】

それでは、時間になりましたので、令和元年度第2回さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議を開催いたします。

会議の進行を務めます座長の町野です。よろしくお願いいたします。

本日の会議では、第2期さっぽろ未来創生プランの案について、皆さんと議論いたしますので、よろしくお願いいたします。

まずは、事務局から連絡事項がございますので、芝井部長からご説明をお願いします。

【芝井政策企画部長】

政策企画部長の芝井でございます。

本日は、大変お忙しい中、この会議にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

まず、お手元の資料の確認をさせていただきます。

資料1-1が名簿でございまして、1-2が座席図となっております。それから、A3判横の資料2-1から2-3までですが、これは計画案の概要で、今日はこれを中心にご説明申し上げます。その下に資料3として、少し厚めのプランそのものの案がございます。それから、参考資料といたしまして、これまで当会議で出された主な意見と、その意見の計画への反映状況についてまとめたものを1枚お付けしております。それから、確認のためということで、前回配付させていただいた資料を、A3判の3枚物になってはいますが、お付けしております。全てお揃いでしょうか。

2. 委員の紹介

【芝井政策企画部長】

今日の出席状況についてですけれども、お手元の配付資料の資料1-1、委員名簿をご覧いただきたいと思います。

まず、委員の皆様のうち、お二方につきまして、各ご所属の役員改選などがございまして、新たに委員として委嘱させていただいた方をご紹介します。

北海道新聞社取締役企画室長の小林亨委員でございしますが、本日は、所用によりご欠席となっております。

それから、株式会社北洋銀行取締役副頭取の長野実委員も所用によりご欠席となっております。前回もご出席いただきました公務金融部長の石田裕一様に代理でお越しいただいております。

次に、前回の会議でご欠席されておりました委員をご紹介します。

北海学園大学教授の岡本浩一委員でございします。

次に、本日代理でお越しいただいている方をご紹介します。

北海道銀行取締役副頭取の大木孝志委員の代理で、地域創生部地方創生担当部長の辻英樹様にお越しいただいております。

また、前回ご出席いただいた委員につきまして、札幌商工会議所の堰八委員は所用によりご欠席となります。

札幌国際大学の品川委員につきましては、本日、別の会議に出席されているということでありまして、遅れてお見えになるとお聞きしております。

本日の会議は、全部で12名の委員の皆様のうち、10名の方にご出席いただいております。未来創生プランの案につきましてご意見をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

3. 報告事項

【町野座長】

ありがとうございました。

本日の会議は、遅くとも8時までの終了を予定しておりますので、委員の皆様には、前回と同様に、スムーズな会議運営にご協力をよろしくお願いいたします。

それでは、資料につきまして、事務局の芝井部長から説明をお願いします。

【芝井政策企画部長】

それでは、お手元のA3判横の第2期さっぽろ未来創生プランの（案）についてご説明申し上げます。

資料2-1をご覧くださいと思います。

2-1のうち、1枚目は、前回ご覧いただきました資料のダイジェスト版でして、ご存じのところが多いと思いますが、確認の意味も込めて簡単に触れていきたいと思っております。

まず、未来創生プランの策定の背景でありますけれども、国の動きとして、まち・ひと・しごと創生法に基づいて、現在は1億3,000万人弱の人口ですけれども、2060年

に1億人程度の人口を確保するための長期ビジョン、それから、創生総合戦略を策定いたしました。そして、基本方針2019を閣議決定し、さらに、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略をこの12月に策定予定と聞いております。

札幌市の対応ですけれども、この国の動きに応じる形で、まずは2016年1月に現行の未来創生プランを策定いたしました。そして、プランの策定からおよそ5年が経過いたしますので、最新の統計や市民アンケートなどをもとにして、第2期目の計画を策定するという趣旨でございます。

計画の構成ですけれども、現行のプランと同じく、大きく二つの構成に分けてまいります。

人口ビジョン編は、対象期間を2060年までとして、人口の現状分析、将来展望、今後の目指すべき将来の方向性などを提示いたします。これは、前回ご議論をいただいたところ です。

もう一つは総合戦略編で、こちらは2020年度から2024年度までの5年間を計画期間としまして、ビジョン編を踏まえて、基本目標とその達成度を図る数値目標を設定するとともに、施策や事業、さらには、KPIと言っていますが、重要業績評価指標を提示しております。

下のほうに札幌市全体の計画体系の中での位置づけがありますけれども、総合計画に対して部門別計画の一つということでございます。

それから、第1期の計画について右のほうにありますけれども、全部で150程度の主要事業を位置づけておりますが、進捗としては、ほぼ全ての事業に着手して、半数以上の事業で活動指標を達成しております。

一方、数値目標を二つ掲げておまして、合計特殊出生率は2014年からほぼ横ばいの数字となっております。これは、そこに記載しておりませんが、目標値は2019年で1.36を目指しておりましたので、まだそこには到達していない状況です。

それから、20歳代の道外転出超過数について、2014年で2,637人であったのを、本当は1,300人を目指していたのですけれども、逆に少し増えているという状況になってございます。

それから、人口ビジョン編で、今回新たに将来の人口を推計しております。このまま何もしなければ2060年には155万人になるということで、現在からは40万人ほど減るのではないかと見込んでいます。

また、自然動態、社会動態とありますけれども、合計特殊出生率については、日本全国を見渡してもかなり低位にある状況です。

こうしたことから、人口ビジョン編のほうで札幌市の基本方針を二つ定めております。

まず、結婚や出産を望む市民の希望を実現していくということです。上に書いてありますけれども、合計特殊出生率1.16に対して、希望の出生率は1.65となっているので、その希望をかなえることが重要であるということです。

もう一つは、人を引きつけ、住み続けたいくなる魅力を創出していくということです。若年層の首都圏への転出超過、それから、希望する就職地が首都圏ではなく、どこでもこだわらないという学生の多くが、結果的に道外企業を選んでいるという実態から、選んでいただけるようなまちづくりを目指すということでございます。

ここで、前回、さまざまな分析をお示ししたのですが、前回から少し深掘りしたところについて、本書を使ってご説明申し上げます。

本書の前半部分はビジョン編となっておりますけれども、26ページをご覧くださいと思います。

高齢化の進展と健康寿命ということで、今回の計画では、高齢者に関わる取り組みも積極的に盛り込んでいるのですけれども、その内容についてももう少し調査をしているということです。

リード文のところにありますけれども、1985年から2015年までの間で、グラフの黒いほうは65歳以上の人口です。それから、白抜きになっている75歳以上の人口が非常にふえています。しかも、リード文の中にもありますけれども、将来的には75歳以上の人口が65歳から74歳までの人口を上回ることが見込まれています。

そこには記載されておられませんけれども、私どもの推計では2025年に逆転するのではないかと見込んでいます。

それから、下のグラフにつきましても、健康でいつまでも長く暮らしていただく、活動していただくという観点から、健康寿命についての政令指定都市の比較をお示ししております。

札幌市は赤くなっておりますけれども、全国平均である緑のところをかなり下回っている状況ですので、健康寿命を延伸する取り組みが重要であると考えております。

それから、27ページの5番目の若者の所得の状況の変化でございます。

下のグラフをご覧くださいなのですが、所得階級別有業者の構成比を示していただき、その階層に何%くらいの人がいるかということで、黄色が2017年で、斜めのハッチングが1992年のバブル景気直後の状況です。

これは25歳から29歳の男女で見えますけれども、まず、男性のほうで一見してわかることは、300万円あたりがぐっと下がってきて、100万円や200万円未満がぐっと上がってきております。

女性は、逆の動きが見られるのですけれども、これは、高学歴化が進んできているものと考えております。

ページをめくっていただきますと、同じ情報を全国と比較したものを示しています。札幌圏は、男性も女性も低い所得階層の人数ウェイトが多いので、こうしたところの対策も求められる状況でございます。

それから、会議の中で、晩婚化が少子化に対して影響を与えているというご発言もございました。

35ページをご覧くださいと思います。

7の晩婚化・晩産化ということで、そこにおつけしているグラフは、夫と妻の平均初婚年齢の推移を1975年から示しております。太いほうが妻で点線が夫ですが、この40年ほどの間にそれぞれ5歳ほど晩婚化が進んでおります。

36ページには、第1子の出生時の母の平均年齢を1995年からお示ししております。この20年の間で3歳ほど上がっています。その横は、母の年齢別の第1子の出生数の割合で、今は30歳代で産む方が20歳代で産む方の数を上回っている状況ですので、ご意見にあったとおりの結果であるということです。

主な追加については以上でございます。

それでは、A3判横の資料に戻っていただいて、2枚目をご覧ください。

今度は、総合戦略編の施策部分になります。

まずは、一番上の基本目標です。先ほどの基本的な方針を受けて、行政計画としての基本目標を二つ定めたいと思っております。

一つは、質の高い雇用創出と魅力的な都市づくりでございます。もう一つは、結婚・出産・子育てを支える環境づくりを進めることでございます。

この計画の中で、二つの数値目標を新たに定めることとしておりまして、それを右側に記載しております。数値目標の項目自体は、現計画と同じように、合計特殊出生率と20歳代の道外への転出超過数を減らすという目標を掲げております。

その数字について現計画と少し変えておりまして、合計特殊出生率は、先ほど、希望出生率が1.65あると申し上げましたけれども、2030年までには希望のところに到達させることを目標として、おおよその中間点である2024年には1.42を目指すということでございます。

それから、転出超過のほうですけれども、現行で転出のほうで2,756人多いという人数について、2030年までに転出超過を解消することを目指して、おおよそ中間年である2024年には半減させるという目標を定めました。こちらのほうは、結果的に現行のプランと同じ数値となっております。

それでは、それらを達成するための施策ないしは事業などについてのご説明を申し上げます。

まず、基本目標1の質の高い雇用創出と魅力的な都市づくりについては、柱立てを(1)(2)(3)の三つに分けております。

まず、(1)が産業の基盤づくりと競争力強化でございまして、①として、次世代型産業を見据えた創業・開発支援、それから、企業誘致を積極的に行っていくということで、スタートアップの創出や研究開発による付加価値創出ということで、医療や健康に関するバイオ産業の支援などを行ってまいります。

②として、地元企業のチャレンジを応援するような支援を行っていくということで、中小企業の経営支援や商店街などを応援する事業などを予定しているところでございます。

③として、グローバルな展開など国内外への販路拡大の支援ということで、海外への販路支援、それから、海外からの誘客を進めていくということを目指してまいります。

それから、(2)が働きやすい環境づくりと人材育成・確保でございまして、まずは、①としてワーク・ライフ・バランスの促進ということです。これまでもやっておりましたけれども、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援を進めてまいります。

さらに、女性活躍の推進の取り組みについても、今は「ここシェルジュ S A P P O R O」がありますけれども、働き方の支援の窓口の運營業務などを拡充してまいります。

②のさっぽろ圏を支える多様な人材の確保や創出です。

まず1点目は、市内企業への就職促進、いわゆる地元就職を進める取り組みとして、新たに奨学金の返還支援を始めていきたいと考えております。引き続き、東京圏からのU I J ターンの促進や、広域での取り組みということで、連携中枢都市圏を使った産業振興あるいは人材確保などをやっていくということです。

それから、人手不足を背景として、③の働きたい人や企業を支援する人材の育成やマッチングなどについても始めてまいります。一例を挙げると、保育人材の確保の対策事業などでございます。

(3)は行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくりです。

先ほど、東京圏でも北海道でもいいけれども、結果的に本州のほうを選んでいるということが背景にありますので、魅力ある地域づくりを進めていくということでございます。

①としては、札幌ならではの観光資源の魅力アップによる観光・M I C Eなどを推進していくということで、新たな要素としては、スポーツイベントを誘致、開催するなどの取り組みをこの計画にも位置づけていくということで、引き続き冬季オリパラの招致を進めてまいります。

②として、訪れる人・住む人にとって安全・安心で魅力あるまちをつくっていかうということで、災害に強いまちづくりや、先ほど高齢化のところで触れましたが、健康寿命を延ばす取り組みに着手してまいります。

③として、環境にも配慮して、魅力的な都市をつくっていくということで、次世代エネルギーの利活用などを進めていきたいと思っております。

K P I については全部で30以上あるのですが、ここには主なものを列記しております。破線の枠内は、それぞれ左側の(1) (2) (3)に対応しているのですが、P R 活動などによって立地した企業数については75社を目指していく、バイオ産業の売上高を伸ばしていくというところでございます。

中ほどに行きまして、仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合、それから、札幌市で進めておりますワーク・ライフ・バランス p l u s の認証企業数を倍増以上にさせていくということです。

それから、(3)ですが、年間来客数について引き続き伸ばしていくということと、先ほど新たな要素として入れたと申し上げましたけれども、避難場所運営研修への参加数や

燃料電池自動車などの普及台数を伸ばしていくというところを新たに盛り込んでいきたいと思っております。

3枚目をご覧いただきたいと思います。

基本目標2の結婚・出産・子育てを支える環境づくりでございます。

こちらも柱を三つにしております、(1)は子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援です。

①として、結婚・出産・子育ての不安を緩和する支援体制を整えてまいります。産前・産後ケアの充実や相談体制の充実などがございます。

②として、子育て環境の整備・充実ということで、認定こども園など保育施設の整備を引き続き積極的に進めてまいります。

③として、子育て世帯の経済的負担の軽減ということで、アンケートにおいて、結婚をしないとか子どもさんをつくらない理由として、経済的な要因を挙げていらっしゃる方が多いことから、子育てに係る費用の負担軽減を引き続き進めてまいります。具体的には、子ども医療費助成について、小学6年生まで拡充を図っていきます。

(2)は子育てを支える地域社会の形成です。

①は、子育て参加環境を充実させるということです。ワーク・ライフ・バランスについては再掲ですけれども、父親の子育て参加がなかなか進んでいかないという状況がございますので、それを後押しする事業を新たに開始してまいります。

②は、地域における子育ての推進ということで、地域での子育て機能の強化などを進めてまいります。

(3)は子どもが健やかに育つ環境の充実です。

①として、多様な学びを促す教育環境の整備です。具体的には、少人数学級の拡大ということですが、現在は小学校1・2年生が35人学級と少人数学級になっているのですが、それを小3と小4に拡大する検討を始めております。

②として、子どもが安全・安心に過ごせる環境の充実ということで、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーなどの活用を引き続き進めてまいります。

対応するKPIですけれども、現行計画と引き続きの部分が結構多くあります。

まず、子どもを生み育てやすい環境だと思える市民の割合を引き続き伸ばしていきます。それから、保育所の待機児童数ですが、国定義ですけれども、これは引き続きゼロの状態を続けていきます。

それから、真ん中ほどにありますが、父親の子育て参加度も新たに指標として加えていきたいということです。さらには、ひろば型子育てサロンでの年間相談件数なども数値ではかれるものとして新たに位置づけたいと思っております。

最後に、プランの推進に当たってであります。

推進体制については、札幌市の組織横断的に未来創生プランに位置づけた取り組みを進めるべく、市長を本部長とした人口減少対策推進本部を置いておまして、その中で引き

続きプランの推進を図っていくということです。

それから、先ほど、数値目標やK P Iなどについてのご説明を申し上げましたけれども、引き続き、当会議におきまして、さまざまな議論をいただいて、その意見を取り入れた進捗管理を行ってまいります。

さらに、北海道や道内市町村との連携を進めるとともに、国の交付金の制度がございますので、そういったところを積極的に活用して、この取り組みを進めていきたいと考えております。

説明は以上でございます。

4. 委員による意見交換

【町野座長】

ただいまご説明があった内容について、皆様のご意見を伺いたいと思います。

前回はそうでしたが、活発な議論のために、ほかの委員の方々の発言を踏まえたり、ご質問やコメントを忘れないうちにとということであれば、発言者の方の直後に挙手していただければと思います。

それでは、先にご意見のある方がいらっしゃれば発言していただきたいと思います。

いらっしゃらなければ、前回いらっしゃらなかった岡本委員から順番にお願いしてよろしいでしょうか。

【岡本委員】

前回はお休みさせていただいたので、順番を回していただき、ありがとうございます。

かなりしっかりとお考えいただいて、さまざまに工夫されていると思いましたが、幾つか気になった点があります。

今、3枚目を開いているのですが、プランの策定に当たってというところに行政体のことしか書いていないのです。これは、全て丸抱えで行政ができるのですかというのが率直な感想です。

民間の企業にも適宜ご協力いただく、もしくは、民間が参画してこういうことに取り組めば、うちの会社も儲かるし、皆さんのためにもなるという民間の参画は想定していないと理解してよろしいのでしょうか。

これは市の計画ですから、そういう話ではないことかもしれませんが、実際には行政だけではとても手に負えない大きな話がたくさん入っていると思いますので、そういう側面についてどのようにお考えなのか伺いたいということが1点です。

それから、僕は都市計画やまちづくりを専門にさせていただいているので、行きたくなる・暮らしたくなるというところはとても重要だと思うのですが、札幌市さんが持っている市営住宅を含む公的な住宅で住む環境を支援してあげることも考えられるのではな

いかと思います。ここに「等」と書いてありますが、もし入っているのであれば教えていただきたいと思います。

それに加えて、同じところで、今、まちづくりの分野ではサード・プレイスという考え方がしばらく浸透してきていまして、職場と家との間に立ち寄って自分の充実した時間を過ごせるようにまちをつくっていく、そのことを通じて地域の人たちとの交流が生まれたり、日常的な面からさまざまな展開に広がっていくという考え方があります。

例えば、身近なところだと、創世スクエアの2階がありますが、あそこに居座り過ぎて困ってしまうという話も聞きますけれども、若者たちが集まって勉強などを行っている様子もあります。そういう職場でもなく、学校でもなく、家でもないというところの充実が結構重要になってくると思いますし、暮らしたくなる魅力づくりという部分にも効果をなしていくかと思うのですが、もしそういう点も入っていたのであれば教えていただきたいと思います。

3点になりますが、お願いします。

【町野座長】

今、質問の部分が多かったので、お答えいただければと思います。

【芝井政策企画部長】

民間の参画についてですけれども、この計画は行政のみでできるものだとはもちろん考えておりませんので、市民、企業と連携した取り組みを進めていくということでございます。

説明が漏れていたかもしれないのですけれども、本書の74ページの一番下に、その考え方について記載しております。具体的には、それぞれの事業の中で官・民の役割分担や連携がありますので、その中で進めていくことを考えております。

それから、公営住宅などというお話がございました。公営住宅そのものや公的な住宅の取り組みについては、直接は位置づけておりませんが、例えば、札幌市でも増えつつある空き家を移住などにも活用していただく取り組みは盛り込んでおりまして、公営住宅などについても今後の検討課題かと思います。

それから、サード・プレイスにつきましては、計画の中に直接入れ込んでいないのですけれども、ご指摘にありましたように、都心を中心にサード・プレイスのような場所をつくっていくということは札幌市として取り組んでおりますので、引き続き進めていきたいと思っております。

【町野座長】

今、ご指摘のあったトピックに関連して、補足的にご意見やご質問などはありませんか。なければ、次に、辻委員にお願いできますか。

【辻委員】

取りとめがない話になるかもしれませんが、お聞きした内容の中で感じたことをお話ししたいと思います。

そもそも論のお話で、人口減少に関しての合計特殊出生率の増加は、そのとおりだとは思いますが、現実問題として、果たしてここを目標にしているのだろうかと思っと思っています。

現実的に、若年の女性が流出しているの、これを食いとめなければ、合計特殊出生率を上げることはかなり厳しいのではないかと考えています。これはなぜかといろいろ考えていきますと、5年前から見ますと、産業構造が劇的に変わっていると我々は感じております。

特に、女性に関して言いますと、IT化の影響により、道内の事務職の事業所が圧倒的に減っています。特に、大企業になればなるほど、東京に事務部門があれば札幌になくてもいいという状況が5年前に比べるとかなり進んでいるだろうと思います。ですから、北海道の場合は、大学を卒業した時点、あるいは短大を卒業した時点の働き口を確保しない限り、女性の流出は止められないと実感しております。

なぜこういうことを言うかという、銀行は女性が半分くらいの構造の職場ですが、求人を出しても女性の求職が圧倒的に苦戦しているということが実感としてあるからです。かつ、銀行も昔に比べますと業態がかなり変化しておりますので、事務職だと思って入ってきた女性があつという間に嫌になってやめてしまうという現実も恥ずかしながらあることも事実です。

まず、そこが感じたところの1点です。

それから、先ほどの道外への転出超過数というお話ですけれども、札幌の場合は、道内から流入若年者は多いと思います。北海道内では大学の数が札幌に集中してありますので、道内他地域からの大学生はみんなここに来ているはずですが、しかし、ここで確保できないといえますか、当たり前ですが、Uターンで地方に帰る人も多いのです。ですから、札幌の学生が札幌の大学に進学して、札幌なり道内なりに就職する数をいかに確保するかということがこの目標達成のポイントになると思っております。

2年くらい前のデータで、道内の高校生の道外への進学率はそんなに高くない印象があります。公立高校だけだと、道外の大学に進学している方は二千数百人しかいないはずで、私学は開示していない学校が多いので、全部は追えないのですが、恐らく3,000人か4,000人くらいしか進学していないと思います。特に顕著なのは函館ですが、札幌は、専門学校も入れますと進学率がかなり高い地区ですので、この目標を達成するためだけで言えば、札幌の高校生が札幌の大学なり専門学校なりに進学して、札幌やその近郊に就職する人をつなぎとめない限り、流出の解消にはならないと思います。

また、北海道全体で見るとおかしな話になりますが、道内他地域から来た学生を札幌に

とどめる施策も必要だろうと思います。これは民間企業の話になるかもしれませんが、それは必要だろうと思います。

道内全体についても、例えば北海道大学は、道外から進学している大学生が半分以上いますが、北大に限らず、道内全体のどこの学校も、道外から来た学生は帰ってしまうので、その構造は変わらないと思います。

確かに、3年後離職率などの問題もありまして、U I J ターンによるつなぎとめが必要ということはありませんけれども、いろいろな会議に出ていて、現実には本当にそうなのだろうかと疑問に思っているところでもあります。

また、札幌圏の企業は圧倒的に人手不足ですが、全国的にも人手不足なのです。ちょうど2週間前に、理系学生の学校の就職説明会がありました。我々は道内の企業30社を集めて、四つの工業高等専門学校と室蘭工業大学と北海道科学大学と千歳科学技術大学の就職の先生を呼んでお話を伺いましたが、今、学生のところには30件から40件の求人票が来ているというお話でした。

ですから、札幌に魅力がなくて出ていっているわけではなく、札幌でやりたい仕事が見つからないし、道内にもそういう企業がないので、出ていく現実があるのだろうと思っております。そこで、企業誘致というお話になるのでしょうかけれども、恐らく企業側の見せ方の問題だろうと最近は感じております。

先日、建設会社に就職したのは、北大の教育学部卒の女性だったという話を伺いました。

ですから、札幌市さんにどうこうというより、道内の企業が積極的に雇用する意欲を高める取り組みを行政として後押しする施策のほうが、若者の道内の定着率や人口減少の抑制が現実的になるのではないかと感じております。

拙い話で恐縮ですが、以上です。

【町野座長】

ありがとうございました。

出生率の話などは、前回、原委員からいろいろとご教授いただきましたが、もし何かコメントがありましたらお願いします。

【原委員】

合計特殊出生率に目標を置くということは、あまり良い方法ではないと思います。というのは、このタイミング、つまり30歳近くでみんなが結婚している限りは、構造的に言いまして、30歳未満は大部分が未婚状態、イコール出生がない状態が変わらないので、合計特殊出生率が上がる見込みがほとんどないと思われまます。

しかし、結婚する人の数つまり家族形成期の人口を増やせば、合計特殊出生率は上がらなくても、出生数は増加します。ですから、むしろ出生数を目標にした方が、実現可能性は高いと思います。つまり、出生率を上げるのではなく、生む女性を増やすあるいは減少

を抑える、先ほどの女性人口の流出超過などを解消して、生む年齢の女性が入ってくる、あるいは生む年齢の男性が増える形をとれば、率ではなく、実数として上がるので、その方が良いと思います。

逆に、転出超過数を目標設定していますが、これもあまり良い方法ではありません。こちらを実数でやってしまうと、少子化が進んだ結果、これからは若者の絶対数が減って行くので、転出超過数自体は小さくなって行きます。従って、移動傾向の改善は率で見たほうがはっきりします。

ですから、進学就職年齢の転入超過数よりも、進学就職年齢の純移動率（転入超過率）をプラスにする目標設定にした方が努力のかい、政策効果がわかりやすくなると思います。実数ですと、人口の自然減の影響が混じり、どうにもなりませんので、率で設定したほうが良いと思います。

【町野座長】

ありがとうございました。

今のことに関して、ほかに何かご意見やコメントがあればお願いします。

特になければ、阿部委員、お願いします。

【阿部委員】

私もちょっと関連するかもしれませんが、資料2-3の右側の保育所待機児童数の主なKPIのところです。

現在は国の定義でゼロとなっていますが、実際の札幌市の待機児童数は、公表という言い方が合っているかどうかはわかりませんが、潜在的なニーズも合わせると2,000人と聞いております。

私の周りでも、今すぐ保育園を探して働きたいというひとり親家庭の方がいらっしゃるのですが、来年の4月まで空いていませんと言われていたり、我が社のスタッフも4カ月待ちですと言われている状況が実際にあります。

私は、さっぽろ未来創生プランの委員を数年務めさせていただいていますけれども、この数字をずっと見てきて、現実の数字と国の定義の数字だから違うということはわかっていたのですが、自分自身の中でもスルーしてきたところを反省しています。

札幌には、内閣府の企業主導型保育園を設置している企業さんが全国の中でもすごく多い状況にありますけれども、非常にうまく集客ができていいる園もあれば、集客に苦戦して成り立たずに廃園する園も増えてきている現実があります。

その方たちからお話を聞きますと、札幌市さんが出している待機児童ゼロという数字を信じ込んでいたという事実がわかりました。札幌市の統計データでは待機児童がゼロだから、自分たちが一生懸命広告を出しても人が集まらないのではないかと思っていたというお話を、企業主導型保育園を運営しているオーナーさんから直接お話を聞いたので、その

現実を今日はぜひお伝えしたいと思いました。

保育園を探しているご家庭がいらっしゃって、保育園に来てほしい園があるのに、そういうミスマッチが現実に行き起きていることが非常に残念に思います。こういった数字が公表されることでひとり歩きをしてしまうことがありますし、今年の10月から保育の無償化がスタートしておりまして、来春に向けて働きたいご家庭はこの先も非常に増えていくことを思ったときに、待機児童はゼロだから私も働けるのではないかと思ったけれども、現実にはそうではなかったということにショックを受ける人が出てくるのではないかと思います。ですから、正確な数字を公表していただいて、保護者の方には早目に動いたほうがいいと背中を押す必要があるかと思えます。

それから、事前に資料をいただいております、全体的にいろいろな情報を見させていただいたのですが、本書の37ページと38ページをご覧いただきたいと思えます。

これは、札幌市の秋元市長が立ち上げた女性応援会議の中でもかなり話題になった内容ですが、札幌市内は60時間以上の有業者の割合、つまり、札幌市内の企業は全国の中でも残業が多いという数字が公表されて、かなりの話題になりました。

先ほど部長からもご説明がありましたが、27ページの表を見ると、特に男性の収入が圧倒的に下がっている状況がわかります。札幌市内の男性は、残業も多く、なおかつ収入が低いという現実が統計データとして数字にあらわれている中で、女性がそういう男性と結婚したいと思うかどうかというところは切実だと思えました。

札幌の女性をいかにとどめるかということを考えますと、辻委員もおっしゃっていたように、これはもう流出しても仕方がないという数字が公表されているわけですから、市民を支えることが自治体の大きな役割であることを前提に、札幌市内の企業の残業を是正して、全国と戦えるような企業をつくり上げていかなければいけないと思えます。

残業も多く、ワーク・ライフ・バランスも整わない札幌の会社に私たちの子どもを就職させたいかと問われますと、「残業もなく収入の高い本州の会社へ」と言ってしまう可能性があります。私も、一人の母親として、そのほうがいいのではないかと考えてしまうかもしれないと思えました。

今、札幌市さんでお考えになっているいろいろな施策を拝見しましたがけれども、ワーク・ライフ・バランスを整えようという政策はあるのですが、生産性を向上させて残業を是正させようという具体的に踏み込める策が見えてこないところが残念だと思えましたので、企業の経営者の一人として、そういったあたりもプランの中に組み込んでいただけたらと思えます。

残業が多く、生産性が上がらないことは人手不足であることももちろんですが、人がいないからこそ残業が増えているという現実もあるかもしれませんので、そういったあたりの企業の支援も少し視野に入れていただければと感じました。

以上です。

【町野座長】

ありがとうございます。
関連したご意見などはありますか。

【本間委員】

今、阿部委員からもお話がありました企業主導型保育園ですけれども、入っていただく方に苦戦しているという保育園が多いかと思えます。ですから、札幌市の認可保育園のご案内をするときに、企業主導型の保育園のPRといますか、推薦も一緒にできないものかという気がしています。

今時期はちょうど保育園に落ちる時期といますか、来年の4月まで育休を延長しますという連絡が入ってきているのですけれども、もう一方では、企業主導型に入園する方がなくて苦戦していることを、本当にいろいろなところで聞くので、その辺をうまくマッチングをしてあげる施策があると、よりいいと思います。

企業主導型もあるから、家の周りや会社の周りを探してごらんという話はするのですが、情報が全然ないために、そんなものがあるのですかということで、それすらも知らない方が多いので、情報提供をもうちょっとしていただけるといいと思います。

【原委員】

最近、僕はスマホを使うようになって思いついたのですが、札幌市の保育園などを探すアプリがあって、それをダウンロードしていろいろな情報を入力すると、民間や市の情報が全て流れてきて手続もどんどん進められるというように、市が持っている資源と民間の資源を全部一緒にする仕組みを考えられればいいのではないかと思います。

それは、保育園だけではなく、例えば就職もそうですけれども、今の時代に合った形で若い人が横断的なサービスを簡単に受けられるようにしてあげてほしいと思います。札幌市役所まで一々来て相談しなければいけないということは、今の人には全然合わないと思います。

【町野座長】

ありがとうございました。
保育所関係のご意見が続いたのですが、今の段階で、事務局から何かあればお願いいたします。

【成澤企画課長】

担当課長の成澤です。
情報をどう提供していったらいいかということやワーク・ライフ・バランスについての具体的な事例や改善例などの取り組みについては、今の施策の中にはおおよそ入っている

かと思うのですけれども、具体的な施策を展開するときに関係部局に今回の意見を提供して、取り組みとしてできるかどうかということを検討させていただければということで、一旦のご回答をしたいと思います。

【町野座長】

この待機児童数がミスリーディングな感じもあるということに関して補足していただくことは可能ですか。

【芝井政策企画部長】

待機児童につきましては、お話の中にもありましたけれども、無償化が始まることによる影響などを見きわめていかなければならないので、そのあたりを見きわめた上で改めて少し考えていきたいと思っています。

ちなみに、K P Iの中には、国定義の待機児童数をゼロにさせることと並んで、資料2-3の上から二つ目にありますけれども、希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合ということもありますので、そうしたことも補完しながらいろいろな角度で見ていきたいと思っております。

以上です。

【町野座長】

ありがとうございます。

次に、吉田委員、お願いします。

【吉田委員】

今の答弁にも出ていたと思うのですけれども、私も待機児童のゼロ人というところが気になっていました。これは国の定義ということで、秋元市長も確かにいろいろな場所で枕詞のように「国定義」と必ずつけて言っています。

しかし、子ども未来局の方で、数字はゼロですが、たしか欄外に、先ほど阿部委員からもありましたように、1,900人くらいの待機児童がいて、無認可のところにとりあえず入れざるを得ないけれども、希望は別にあるというような形の数字があったと思います。ですので、そういったこともできれば誤解のないように、こちらのプランの中にも表記しただけであればよろしいのかと思いました。

それから、私は労働分野ですけれども、今回の第1期と第2期の基本目標について、第1期は一つ目が安定した雇用を生み出すという表現で、二つ目は結婚・出産・子育てを支える環境づくりで、二つ目は変わっていないのですが、一つ目の基本目標が質の高い雇用創出と魅力的な都市づくりということで、表現が変わっています。

これは、札幌に引き続き住んでいただきたいということや、札幌に戻ってくる、あるいは

は移住していただく魅力的な都市づくりということで進化系かと思います。しかし、雇用の部分の「安定した雇用」から「質の高い雇用」に変わったことで意味合いが深くなるかどうかはわからないので、その意図がもしあるのであれば教えていただきたいと思います。

それから、今、ワーク・ライフ・バランスの話がありましたけれども、これに関連して(2)の働きやすい環境づくりと人材育成・確保について、本編の15ページに仕事と生活の調和がとれている人の割合が載っていますが、2014年は47.3%で、2019年の目標が65%ですが、現状値として2018年は47.1%にとどまり、2014年に比べるとちょっと下がっています。

今回の第2期では2019年を上回る70%を目標としていますが、この辺と関連して認証企業数も倍増させて800社を目指すというお話もありました。

札幌市の企業数は7万くらいありますが、10人未満の事業所が7割近くあります。その7万くらいの事業所のうち、800社の認証企業を目指すということで、その800社の従業員の割合はわからないのですが、それは大事なことだと思います。ですので、その事柄について、市内の小さなところも含めて社会的に周知していただきたいと思いましたので、よろしく願いいたします。

目標を達成するための具体的な施策がなかなか見えないところがあって、70%は本当はどうなのかという感じもしましたので、よろしく願いしたいと思います。

それから、先ほども同じような話がありました。正規と非正規の関係、それから、若者が全国に比べて低賃金なので、そこを行政のプランで押し上げるとか、非正規を正規にすることが難しい面もあると思いますが、それはまさに、企業側といいますか、経済界の皆様方と課題認識をしていただいて、ともに進めていただくことが必要だと思っています。

長時間労働の関係については、働き方改革の罰則規定が来年から中小企業も適用になるという状況がありますから、そういったものも見ていかなければならないと思います。

行政と企業、経済界、そして、私ども労働界も、札幌の働き方はいいと評価されるようにご協力していきたいと思っておりますので、引き続き頑張ってくださいと思います。私どもも頑張っていますので、よろしく願いいたします。

【町野座長】

ありがとうございました。

最初の部分の待機児童の部分に補足などはありますか。

【芝井政策企画部長】

確認してから、可能なものについては掲載したいと思います。

それから、「質の高い雇用」という言葉を入れた意図というお話がありましたが、ご紹介にもありましたとおり、現行計画では安定した雇用を目指しておりました。先ほど、基本的な方針のところでも少しご紹介しましたけれども、学生さんたちは、就職場所につい

て道内、道外をこだわっていないのですが、結果的に道外企業を選んでいる方が多いということがございました。

さらに、本書の42ページにありますけれども、就職先について重視していることということで、アンケートをとってみると、福利厚生や賃金などを重視しているということですので、そういったことを含めて質の高い雇用と位置づけていきたいと考えております。

【吉田委員】

意味合いはよくわかりました。

しかし、いろいろな方がその意味合いについてどうも受け取れる感じになると思います。「安定した雇用」と言うほうが何となく聞こえもよく、優しい感じがしますが、
「質の高い」となると、高度な仕事や業種などを多くつくっていくという受けとめをされると思いますので、全ての方々にそういうことはないのではと感じました。

それから、1点忘れていたのが、障がい者の関係についてですが、第1期のほうには、障がい者の子どもさんを持つ保護者に対して、子どもさんを育てやすい環境かという設問がありましたが、サンプルが少ないという話がありまして、数字が物すごく落ちたところがありました。

今回、その障がい者の部分がまっさらになっていたのですが、第1期目から第2期目で全くなくなってしまったというところでちょっと気にかかったもので、こういう事情でそれがなくなったということを誤解なく、わかるようにしていただけるといいと思います。

それは何ページでしたか。

【成澤企画課長】

16ページになります。

【吉田委員】

第1期のところはあったのに第2期でその部分が全くなかったのですが、障がい者の保護者の皆さんがなくなったと思われると思いますので、項目として残していただきたいと思いました。第1期があった部分で第2期につなげる段階では、とり方がちょっと変わるのであれば、そういう説明をしていただければよかったと思います。

【町野座長】

ありがとうございます。

補助的な説明は必要ですか。

【成澤企画課長】

担当課長の成澤です。ありがとうございます。

先ほど、母数が少ないというお話がありました。16ページの設問は、4,000人くらいを対象としている広く市民の方に意識調査をしている中の設問の一つで、数が少ないものを評価項目として入れていることが確認できたので、施策を図るKPIとして適当ではないのではないかということで、見直しています。

ただ、新しい施策をまとめている総合戦略編で、例えば、68ページの一番下の黒丸になりますが、支援を要する子どもに対する施策などはしっかりと残しています。また、69ページの下から2番目に、支援を要する子どもを支える環境の充実ということで、支援を必要とする障がいのある方の施策は外しておりません。

測るKPIとしてなかなか難しいのではないかとということで、KPIを見直したことになりますので、丁寧な説明をしてまいりたいと思っております。

【町野座長】

わかりました。

それでは、本間委員、お願いいたします。

【本間委員】

ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援というところもありますが、働き方改革の中で、労働時間の上限規制は今年の4月からで、中小企業は来年の春から始まります。有給義務化に関してはもう始まっているところですが、中小企業は法律を順守する形で、既に対策を講じています。

しかし、残業を少なくすることは非常に難しいところがあります。というのは、人材が確保できないからです。労働時間を減らすということは、人を増やさなければいけません。求人を出しても人がほとんど来ないのが現状ですので、どうしていいかわからないという企業さんが非常に多いと思っています。

働き方改革法案が出たときに、私の感覚では、労務倒産が増えるだろうとまず一番に感じました。東京大学の法律をつくっている先生にも、これはなかなか厳しいですねという話をしたところ、労務倒産はやむなしと考えているとおっしゃっていました。

今度は、この後に同一労働・同一賃金が入ってきますので、中小企業においては、特に総務の方もげっそりしている現状だと思いますけれども、そこに対して何か支援ができないかと、中小企業の経営者の方と話していて感じております。

そこは、女性の活躍の部分にも大きく影響していて、育児休業をとる方が非常に増えてきているのですが、そこに対する代替要員も確保できていません。そうすると、いる人で回さなければいけないので、長時間労働がまた増えるという流れになっているところがあります。そこをどうしたらいいのか、私もわからなくて、人材確保に関する支援が必要なのですが、非常に難しいと思います。

弊社のお客様の飲食業の方は、労働時間を時間内に収めていくのに、営業時間自体を短

くしなければ実現できないと。今までは、ランチからディナーまでの間は開けていたのですが、その間はクローズする決断をしました。そうすると、利益が当然減る形になるので、それがいつまでできるかというところも非常に疑問に思っています。

そもそものビジネスモデル自体を考え直さなければいけない時期に来ているのだろうと思うのですが、中小企業に対して、そういう支援があればいいと思います。

それから、これは札幌市さんに言うことではないかもしれませんが、扶養の範囲についてです。配偶者が扶養に入りながら働くという制度は、税金の部分では103万円から150万円まで上がっていますけれども、その上がったメリット、効果が全然出ていないのです。

というのは、社会保険料が相変わらず130万円を扶養の上限としています。ですから、結局、社会保険料が130万円を超えないように、今の時期は特に働く時間を調整しています。また、更に最低賃金が上がっているので、その分働く時間が短くなるという悪循環があります。

私どももそうですが、定期的に育児休業者が出ているので、本当に忙しくて、人を急に確保できないときには、扶養で働いている方に、何とかお願いしますと言って働いてもらうのですが、一方で130万円は超えられません。超えてしまうと社会保険料がかかってくるので、働きたいけれども、働けないというところがあります。ここも、早く撤廃してほしいなと思います。

年末に就業制限をかけている奥さんたちはすごく多いと思いますので、金額が超えてしまっても社会保険に加入しなければならないパートさんに対して、何らかの企業支援をつかっていただくことで、中小企業も少し楽になると思っています。

【町野座長】

法律は詳しくないのですけれども、はみ出たところを札幌市で何かするということは可能ですか。ちょっと難しそうですね。

でも、問題点は少しくリアになったかと思います。どうもありがとうございます。

原委員、お願いします。

【原委員】

外国人の人口が急激に増えて垂直に近い形でグラフが立って来ていますので、この動きは大事にしなければいけないと思います。ですから、外国人人口の受け入れについて具体的にKPIなどに落とし込んで、対応を考えていく必要があると思います。

資料を見ると、外国人については留学生と実習関係で大きく伸びています。もともと札幌は在日韓国・中国系の人が多くなかったと思いますから、そこが余計に突出して出ているのだと思いますが、ここをターゲットにした施策を打てば、人材確保の問題もカバーできます。特に、留学生は就業機会があれば卒業後も札幌に残って住む可能性が高

いと思います。

また、今は企業も外国人留学生を求めていますから、外国人留学生が楽しく働ける街ということで、自分が勉強した大学のある場所で働けるということであれば、そういう企業も札幌に来るのではないかと思います。ですから、札幌の留学生への対策や実習で入って来る人たちのケアもしっかりしてほしいと思います。

それから、だんだんに家族の呼び寄せも始まってきているようですから、ここに住めば、子どもが生まれてもちゃんと安心して暮らせるというような対策をとられると、このプランにも新鮮みが出てくる気がします。

【町野座長】

ありがとうございます。

続いて、石田委員、お願いします。

【石田委員】

先ほど来、お話に出ています札幌に若者がとどまらないことにつきましては、私も同感でございます。一方で、特効薬があるのかといっても、もうないだろうというのが肌感覚としてあります。

そんな中で、資料2-2を見ますと、(1)で産業の基盤づくりと競争力強化ということで、取り組みの一つとして、次世代型産業を見据えた創業・開発支援と企業誘致ということが載っています。

その中で、スタートアップにつきましては、こういう企業は能力次第で若くても高い報酬を提示したり、付加価値の高い事業を展開されることが期待される場所ですから、スタートアップを積極的に支援するということは絶対に必要だと思いますし、ぜひ積極的に具体の施策を進めたいと思います。これは、バイオについてもしかりかと思っております。

③には国内外への販路拡大支援とありまして、こちらもぜひ積極的にと思いますが、札幌市は、産業構造上、ものづくりの会社が少ないので、食品もそうですけれども、物をつくって、それを道外や海外に売り出す企業の割合が少ないと思います。

ですから、ここを強化して、札幌市内の消費だけではなく、道外や海外の需要を取り込むことによって札幌の企業の付加価値が上がり、ひいては、そこが従業員の方々の所得のアップにつながるという循環に必ずなると思います。ここも絶対に必要なことだと思いますので、ここもぜひ積極的に進めてほしいと思います。

しかし、今申し上げたところは、すぐに効果が出るものではないといえますか、地道に数年かけてというお話になってくると思います。

その中で、どうやって若者をつなぎとめるかというところを考えると、(2)の②のさっぽろ圏を支える多様な人材の確保・創出というところですが、三つ目に広域的な

連携の強化について挙げられていまして、K P I のほうには市内新規学卒者の道内就職割合ということで目標が掲げられております。

ここにつきまして、大都市である札幌は札幌市のことだけを考えればいいのかもかもしれませんけれども、そうではなくて、同じ経済圏域に存在している近隣の市町村さんとしっかりと広域で連携して取り組むことが必要だと思っております。

参考になるかどうかわかりませんが、今、ちょうど私どもでやっている地方創生の関係の仕事のお話をしたいと思います。

私どもで中空知の滝川や砂川、芦別、赤平、上砂川の産業分析をしたときに、滝川は比較的中核の都市で、都市機能がしっかりしていて、住むにはいいまちです。また、周辺の市町村にはものづくりの企業が結構ある状況です。そして、滝川には滝川工業高校があるのですが、滝川にもものづくり企業が余りないので、札幌、もしくは道外に就職してしまっ、中空知の域内に就職していない実態が見えました。

そこで、地元の高校生や大学生に、滝川を中心とした広域のエリアに就職してもらおうという取組をしようということで、各市町村に連携していただき、生徒さんと保護者を呼んでセミナーを開催したり、実際に企業に行き、若手の職員と生徒さんが実際に触れ合って話をし、魅力を実際に伝えてもらうという事業をやろうとしています。

モデル的にやるので、うまくいくかわかりませんが、今はスマホの時代で情報は何でも入りますが、魅力のある企業に実際に行ってみて、その企業の方と触れ合っていたことで、この人たちはこんなことを言ってくれて、いい会社だと感じてもらえると思います。人間ですので、そのことによって、ここで働きたいという思いが出てくると思います。そういったソフト面に訴えかける施策などもできればいいと感じていました。

【町野座長】

ありがとうございます。

それでは、梶井副座長、お願いできますか。

【梶井副座長】

皆さんと共通するところもあったのですが、まず、全体として、こういうプランをつくる時の視点として、「受け身ではない市民」をどう醸成するかということが重要だと思います。全体としての書きぶりがいささか平板すぎるような印象があります。先ほど委員からもございましたが、「課題認識を市民と共有する」というところまでなかなか届いていないのではないかと感想を持ちました。

「受け身ではない市民をどう醸成するか」ということを念頭に置いて、もうちょっと踏み込んだ書きぶりがされるといいというのが全体を通しての私の意見です。

例えば、第1章の第1期のさっぽろ未来創生プランの評価のところですが、12ページの5番は第1期計画の総括と書かれていて、総括をしているのですが、その総括の

書きぶりも、K P Iのことだけを取り上げているのです。総括であれば、例えば、未来創生アクションの五つのテーマごとに何を指して、何ができて、何ができなかったのか、その要因は何なのかということ言葉を訴えるような書きぶりをして、その検証部分をもう少ししっかりと書きいただいてもいいと感じました。

K P Iのことばかりを挙げると、個別的な点ばかりが非常に目立って、それが面になって浮き上がってこないところもあると思いましたので、K P I以外の検証を札幌市として書きいただければ、市民にも届くのかなと第1章で感じました。

それから、第2章の人口ビジョン編などですけれども、私も皆様と同じように、特に27ページ前後の直近の社会変化ですけれども、人手不足なのに、若者の所得状況は非常に低く、しかも非正規雇用の割合が全国よりも高く、労働時間も長いということで、これだけ悪い条件がそろえば若い人は出ていくのだろうと感じます。

ですから、それに対してどうするのかという切実な思いがもう少し書かれてもいいのではないかと思います。それに対して、総合戦略編の71ページの「さっぽろで働く」を支援する、働き方改革サポートをすると枠の中に書かれているのですが、その具体的施策がまったく落とし込まれていないし、書かれてもいません。働き方改革サポートという言葉だけしかないので、そこにももうちょっと踏み込んで方向性を見せるような書きぶりがあったらいいと思いました。

原委員は外国人労働者のことについておっしゃいましたけれども、私もそこが気になっていました。この後の数年間のことをせっかく書くのであれば、外国人労働者については留学生だけではなく、今度は特定技能も入ってくるなかで、札幌市としてどのように向き合うつもりなのか。「共生」に関しても、非常にあっさりとしていて、それを考えていこうくらいのことで書かれているのですが、これからのことですので、そこも具体的にもうちょっと踏み込んだ方向性を書いておく必要があると思います。

皆さんと思いは同じですけれども、そういうことを感じました。

【町野座長】

本日、欠席されている堰八委員のご意見が事務局に届いているということですので、それを伺いたいと思います。

では、成澤課長、お願いします。

【成澤企画課長】

欠席されている堰八委員から、大きく2点のご意見をいただいておりますので、ご紹介いたします。

1点目は、1期目の評価を行って、足りないような施策を2期目で埋め込んでおりますので、そういった追加した施策をわかりやすく表示すればいいのではないかというご意見をいただいております。

もう一つは、意見交換の前段に出てきた経済界や民間との連携の部分ですが、第2期プランの推進に当たっては、二つの数値目標のうちの一つである合計特殊出生率などを達成させるためには、行政のみならず、地域を挙げて取り組んでいくべきで、経済界との連携をしっかりと図って推進してほしいということです。

以上、大きく2点のご意見をいただいています。

【町野座長】

ありがとうございました。

今までで全員のご意見を伺ったところですが、ほかの方のご意見等を伺った上で、補足や言い忘れたことなどがあれば、お願いします。

【岡本委員】

いろいろと伺って、たくさんの切り口があると思いました。

学生の面倒を見させていただいている立場として、こんなことを言ったら怒られるかもしれないかもしれませんが、北海道を一回出ていろいろな経験をしたほうがいいのではないかと考えています。そして、また戻ってきてくれればうれしいのですが、実際には、出ていくと、会社の事情等もありますので、支店があっても必ずしも北海道には戻ってこられない子もいます。

また、20代の人を中心に、どういう工夫ができるか、どういう支援ができるかというお話や高齢者に向けてどういう支援や社会参加を促せるかというお話がありました。僕は、就職氷河期くらいの年齢なのですが、僕の周りでは余り見ないのですけれども、非正規で大変な生活を送っている人が同世代に多いという話を聞いています。

ですから、20代の人たちは、一生懸命働いても余りお金にならないという親の姿を見ながら育ってしまっていると思うのです。これは感覚で言っていて申しわけないのですが、団塊ジュニアくらいの世代ですので、実際に就職に困った人が余っていたことと、経済が低迷していたことで、なかなかうまく就職できないという世代を親に持つ学生という感じになっているような気がします。

ですから、親世代が会社で働いて活躍することはすごく楽しそうだとか、充実していそうだと目線で見られるような環境にしないと、そもそも働く気も起きないのではないかと思います。

半年くらい前に、就職氷河期だった40代の人たちを中心に支援していきましょうということを安倍政権は発表していたので、全体としてもそういう動きはあることを考えると、40代の人たちの活躍が本当にできているのかということは検証されたほうがいいと思います。

それに関連して企業のお話もありましたけれども、支援メニューを見ると、新規とか誘致とか、既存の企業でもチャレンジというかなり聞こえのいい美しい言葉が並んでいるよ

うな気がするのですが、既存の頑張っている企業さんで、跡継ぎがいなくて、魅力的なのだけれども、廃業せざるを得ないというところもあると思います。事業承継の仕組みも少しずつ用意されてきていると思うのですけれども、もともとある会社が継続して活躍できるような支援の仕組みも一方で必要ではないかと思ったので、発言させていただきました。

【町野座長】

ありがとうございます。

今の二つのご指摘の中で、実はこういうところにこういうものがあるという情報はありますか。

【芝井政策企画部長】

企業承継の取り組みについては、先ほど、広域の取り組みについてのお話がありましたけれども、札幌圏を含む広域圏で事業継承がうまくいわずに廃業する企業があることを踏まえて、マッチングの取り組みを新たに始めたいと思っております、プランの中にも位置づけているところです。

【町野座長】

ありがとうございました。

ほかにありますか。

【阿部委員】

資料2-3の下のほうに、プラン推進に当たってというところがあります。例えば、結婚・出産・子育てを支える環境づくりということで、この支援がプランニングされて、これから推進していかれると思いますが、私自身は18年前に出産をしたので、例えば、(1)の①に書いている産前・産後ケアの充実の恩恵は受けておりませんので、非常にうらやましいと思います。

その一方で、先ほど梶井副座長もおっしゃっていましたが、これをどうやって市民の方に周知していくかということが非常に重要なポイントだと感じております。

例えば、先ほど委員が、若い方たちに一度は道外に出なさいとおっしゃるというお話をされていましたが、私も親として本当にそうだと思うところがあります。出てもいいけれども、やはり札幌市に戻ってきてねということだと思うのですが、道外に出て札幌に戻ってきたときに、結婚、出産、子育てをすると、札幌市ではこんなに手厚い支援が受けられるということを若い世代の方にどう伝えていくかというところは、非常に重要なポイントだろうと感じます。

子育ての真っ最中の私たちよりも下の世代の人たちは、Youtubeを活用したり、Instagramを活用したり、いろいろな媒体を使って情報収集をしていて、情報を自分から取りに行こ

うとするので、昔の広報支援が今の広報支援には合わないこともあると思います。

ですから、広報支援をどう進めて、市民にどう伝えていくかということが、プランの推進に当たってというところからは読み取れませんでした。もしかすると、いろいろなお考えがあるかもしれませんが、市民の方に伝わらないとK P Iも数値としては挙がってこないと思いますから、そういったところも推進の一つとして入れていただきたいと思います。

もう一つは、札幌市では質の高い雇用創出を考えていますというところを、経営者の私たちとも共有しておく必要がすごくあると思います。札幌市さんの中には、一度、一般企業に入ってから再就職先で札幌市を選んでいる人がいらっしゃるのですが、一般企業の方たちがどういうところに苦勞して、どういうことを自治体に望んでいるかということに耳を傾けながら、企業がどういうところに困っていて、どういう支援を求めているかということ率直に聞いていただける場所などもつくっていただけたらいいと思います。

そして、市としてもそういう人たちにこういうことを考えているので、一緒にやりましょうという姿勢があると、企業ももっと一緒に頑張っていこうという気持ちになると感じましたので、推進に当たっては、市民の方と企業の経営者を巻き込みながらぜひやっていただきたいと感じました。

【町野座長】

ありがとうございました。

ほかにありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

【町野座長】

それでは、非常に積極的なご発言と活発な議論へのご協力をありがとうございました。

せっかくですから、最後に私からも一言お話しさせていただきます。

先ほど、梶井副座長からまとめたことを言っていたので、それに尽きるかと思いますが、私は経済が専門だからというだけではありませんけれども、先ほど、何人かの方々から出たように、いろいろなところの根本は、若い世代の貧しさと言ってしまうかもしれませんが、そういう問題があります。

先ほどのお話に追加しますが、33ページの男女別結婚への最大の障害の割合のところですが、どちらも経済的な問題が根本にあるので、ワーク・ライフ・バランスなどの底上げできれば、企業も働くほうももう少しゆとりを持っていけるのだろうということで、そこが最大の課題と感じました。

もう一つは、ワーク・ライフ・バランスについての意識改革は、特に男性の問題としてあると思います。それには、小さいころからの教育の中で意識をさせる必要があると思

ます。私が大学生のころは男女平等的な考え方は既にありましたが、それから何十年もたつて、その意識はまだ変わり切っていないところがあります。ですから、小学校や中学校の中にそういうことを意識した教育も必要ではないかと思いました。

あと一つは、先ほど辻委員からもお話がありましたけれども、北大は道外からの人が半数を超えるようなところで、ほかの旧帝大に比べても特徴があります。北海道は、それだけ魅力があって、来る人が多いのです。卒業生を見ても、道外の方は戻ると先ほどおっしゃっていましたが、残りたい人がいてもなかなか職がなくて結局は戻るという側面もあります。それから、道内出身の方も、北大に来るくらいですから、できれば北海道で仕事を探したいという人も多いのですが、なかなか見つからないので、道外に行ってしまうことがあります。これは、経済的な問題等も含めて解決策はなかなか難しく、大きな問題だと思っています。

それでは、皆さんから十分にご意見を伺ったと思いますので、もしほかになれば、これで会議を終了したいと思います。

5. 閉 会

【町野座長】

2回にわたって開催しました今年度の有識者会議は、本日が最終回になります。

それでは、事務局の小西まちづくり政策局長からご挨拶をいただきたいと思います。よろしくをお願いします。

【小西まちづくり政策部長】

札幌市まちづくり政策局長の小西でございます。

今年は、1回目が6月にありまして、そして2回目の今回ということで、委員の皆様におかれましては、ご多用中のところを、貴重なご意見、また、真摯なご意見をいただきました。また、6月も今回も遅い時間の開催となりまして、皆様のご都合に極力合わせた結果ではありますが、遅い時間にもかかわらず、皆様にご出席いただきまして、本当にありがとうございました。

今日は、私どもにとりまして多岐にわたるご意見、ご議論をたくさん頂戴しました。岡本委員からは、これは行政計画ではあるけれども、むしろ行政のみではできないので、民間の取り組み、あるいは市民の巻き込みといったお話がございました。堰八委員からも同様のご意見を頂戴していたところでございます。

また、辻委員からは、若い女性を含めて流出が止まらないということで、札幌市は、女性の就職が多いコールセンターが一大産業になっていまして、労働者が3万人くらいいます。そういった企業の方に聞きますと、昔はコールセンターイコール非正規というイメージでしたが、最近は企業側も積極的に正社員化を進んで取り組んでいるという話もございます。

いずれにしても、女性ということに着目しますと、既存の企業、あるいは新たにどういう産業がいいのか、男性も含めて真剣に考えていかなければならないと思いました。

阿部委員からもお話がありました。現実をよく知ってもらうということで待機児童数の例を挙げられましたが、こういった努力については、我々は取りまとめ部局でありますので、担当の部局とも十分相談しつつ検討してまいりたいと思っております。

それから、吉田委員からは、障がい者に関する部分が気になったというお話がありました。非常に貴重な意見をありがとうございます。

それから、原委員と梶井副座長から外国人の話がありました。実は、来週になります。札幌は留学生が多く、労働者としての外国人が増えることもありまして、異国の地から来た人に、いかに日本あるいは札幌にスムーズに溶け込んでもらえるかということで、インフォメーションセンター・ワンストップ型相談センターを開設することになっています。そういった部分でも少しは良くなると期待しているところです。

特に梶井副座長からありました、受け身ではない市民をどう醸成するかということは、今日の非常に重要なポイントであると思ったところです。

最後に、阿部委員からご指摘いただいた市民への周知方法ですが、マスコミの方がいらっしゃったら申しわけありませんが、最近の若い方の中には、新聞を読まないとかテレビを見ない方が本当に多くなってしまっていて、テレビすら持っていない方も非常に多いということです。

最近では、市役所も、広報部門のみならず、各部署でもTwitterなどのSNSも活用しております。市民とのいろいろなやりとりについては、相談に対する回答も含めて導入しつつあるところですので、そういったところも増やしていかなければならないと思っております。

いずれにいたしましても、本日皆様からいただいた意見を真摯に受けとめて、来年3月末にプランを確定させたいと思っておりますので、それに向けて鋭意作業を進めてまいります。

今年度の有識者会議は本日をもって終了いたしますが、第2期のプラン確定後の来年度以降も、これまでと同様にプランの進捗を随時検証しながら取り組みを推進していく必要があると思っておりますので、今後とも皆様のご協力をお願いしたいということをお願い申し上げます。

どうもありがとうございました。

【町野座長】

ありがとうございました。それでは、これをもちまして、令和元年度第2回さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議を終了いたします。

本日は、皆様、ありがとうございました。

以 上